

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月5日

上場会社名 日東工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 6651 URL <https://www.nitto.co.jp/>  
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）黒野 透  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）加藤 伸樹 (TEL) 0561-62-3111  
 半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	81,983	12.1	4,063	△14.8	4,433	△14.5	5,212	46.2
2024年3月期中間期	73,163	11.5	4,771	119.8	5,187	75.5	3,564	109.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,692百万円( 10.9%) 2024年3月期中間期 5,133百万円( 67.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	137.42	—
2024年3月期中間期	93.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	173,355	111,451	62.9
2024年3月期	161,742	108,696	67.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 108,999百万円 2024年3月期 108,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	72.00	—	158.00	230.00
2025年3月期	—	64.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	68.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	178,000	10.8	12,000	0.3	12,000	△4.5	10,000	14.7	263.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社(社名) テンパール工業株式会社、除外 1社(社名)  
ベトナムテンパール工業有限責任会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	40,458,000株	2024年3月期	40,458,000株
2025年3月期中間期	2,521,848株	2024年3月期	2,527,613株
2025年3月期中間期	37,932,528株	2024年3月期中間期	37,930,827株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(企業結合等関係) .....	12
3. 補足情報 .....	14
販売の状況 .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、一部に足踏みが残るものの、各種政策効果もあり景気は緩やかに回復しました。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクのほか、物価上昇、中東地区をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注視が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資には持ち直しの動きがみられるとともに、部材の調達難はほぼ解消されました。一方、新設住宅着工戸数はおおむね横ばいとなるとともに、民間非居住建築物棟数は弱含んでいるほか、機械受注は持ち直しに足踏みがみられます。また、原材料価格の高騰は長期化するなど、依然として先行きに懸念が残る事業環境となりました。

このような情勢下にあつて当社グループは、当期よりスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当中間連結会計期間においては、新たにグループ化した子会社の連結効果や価格改定の効果、案件価格の改善効果により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加したほか、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連 流通事業の売上が増加しました。一方、産業機器市場等の需要減少がみられたことから、電子部品関連 製造事業の売上は減少しました。

以上の結果、売上高は81,983百万円と前年同期比12.1%の増収、営業利益は4,063百万円と同14.8%の減益、経常利益は4,433百万円と同14.5%の減益となりました。また、子会社株式の取得に伴う特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純利益は5,212百万円と同46.2%の増益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### ① 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

##### (イ) 配電盤部門

配電盤部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、案件価格の改善効果による高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は30,133百万円と同21.7%の増収となりました。

##### (ロ) キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、価格改定効果のほか、WEBを活用した設計・受注システムの利用拡大により穴加工キャビネットの売上が増加した結果、売上高は11,030百万円と同7.8%の増収となりました。

##### (ハ) 遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、子会社化したテンパール工業㈱の連結効果により売上が増加したほか、配・分電盤やキャビネットに関連するパーツ等の売上が増加した結果、売上高は8,089百万円と同30.1%の増収となりました。

##### (ニ) 工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、子会社化したEMソリューションズ㈱の連結効果により売上が増加したほか、高圧受電設備に関連した電気工事案件の売上が増加した結果、売上高は2,038百万円と同14.6%の増収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は51,291百万円と同19.3%の増収となりました。一方、新工場稼働に伴う減価償却費の増加などにより、セグメント利益(営業利益)は3,040百万円と同9.5%の減益となりました。

② 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴いネットワーク部材の売上が増加した結果、売上高は23,634百万円と同3.7%の増収となりました。一方、仕入価格の高騰や価格競争の激化による収益率低下等によりセグメント利益(営業利益)は474百万円と同41.4%の減益となりました。

③ 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業につきましては、今夏の猛暑により国内エアコン関連市場の需要が一部回復した一方、産業機器市場や海外自動車市場等の需要減少がみられたことから、売上高は7,057百万円と同4.2%の減収、セグメント利益(営業利益)は460百万円と同22.9%の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産などが減少した一方で、棚卸資産や有形固定資産などが増加したことにより、前連結会計年度末と比べ11,612百万円増加し、173,355百万円となりました。

負債は、未払金や未払法人税等などが減少した一方で、短期借入金などが増加したことにより8,857百万円増加し、61,904百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当6,009百万円などによる減少がある一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上5,212百万円や非支配株主持分の増加2,242百万円、その他の包括利益累計額の増加570百万円などにより合計では2,754百万円増加し、111,451百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいていますが、実際の数値は今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

当連結会計年度(2025年3月期)の業績見通しにつきましては、最近の業績動向を踏まえ、通期の業績予想を修正しました。

詳細につきましては、本日(2024年11月5日)公表しました「2025年3月期通期連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,475	28,056
受取手形、売掛金及び契約資産	39,617	35,642
商品及び製品	9,526	12,221
仕掛品	3,629	6,256
原材料及び貯蔵品	9,068	11,492
その他	2,720	2,784
貸倒引当金	△210	△239
流動資産合計	90,826	96,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,699	26,515
機械装置及び運搬具(純額)	7,635	11,202
土地	17,413	19,137
リース資産(純額)	209	214
建設仮勘定	4,565	2,140
その他(純額)	1,591	2,120
有形固定資産合計	56,114	61,331
無形固定資産		
のれん	583	510
その他	2,976	3,068
無形固定資産合計	3,560	3,578
投資その他の資産		
投資有価証券	5,557	5,820
繰延税金資産	369	543
退職給付に係る資産	3,912	4,176
その他	1,439	1,725
貸倒引当金	△36	△34
投資その他の資産合計	11,241	12,231
固定資産合計	70,916	77,141
資産合計	161,742	173,355

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,389	16,237
短期借入金	8	9,062
1年内返済予定の長期借入金	1,848	4,035
リース債務	154	125
未払法人税等	3,034	1,954
賞与引当金	3,184	3,079
役員賞与引当金	-	31
関係会社整理損失引当金	64	63
建物解体費用引当金	147	147
資産除去債務	55	82
その他	9,899	6,721
流動負債合計	33,785	41,540
固定負債		
長期借入金	16,221	16,012
長期末払金	36	36
リース債務	325	362
繰延税金負債	571	895
株式給付引当金	101	92
建物解体費用引当金	230	230
役員退職慰労引当金	-	18
退職給付に係る負債	1,538	1,997
資産除去債務	154	554
その他	80	161
固定負債合計	19,260	20,364
負債合計	53,046	61,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	6,986	7,714
利益剰余金	91,728	90,932
自己株式	△3,205	△3,195
株主資本合計	102,088	102,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,223	1,818
為替換算調整勘定	2,150	3,310
退職給付に係る調整累計額	2,025	1,841
その他の包括利益累計額合計	6,399	6,970
非支配株主持分	208	2,451
純資産合計	108,696	111,451
負債純資産合計	161,742	173,355

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	73,163	81,983
売上原価	53,455	60,217
売上総利益	19,708	21,765
販売費及び一般管理費	14,936	17,702
営業利益	4,771	4,063
営業外収益		
受取利息	26	35
受取配当金	125	142
受取家賃	42	71
為替差益	178	50
その他	101	224
営業外収益合計	474	523
営業外費用		
支払利息	25	76
その他	33	78
営業外費用合計	58	154
経常利益	5,187	4,433
特別利益		
固定資産売却益	4	5
関係会社清算益	64	-
負ののれん発生益	-	2,395
特別利益合計	68	2,401
特別損失		
固定資産除売却損	14	61
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	15	61
税金等調整前中間純利益	5,240	6,773
法人税、住民税及び事業税	1,658	1,794
法人税等調整額	30	△127
法人税等合計	1,688	1,667
中間純利益	3,551	5,105
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△12	△106
親会社株主に帰属する中間純利益	3,564	5,212

## 中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,551	5,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483	△401
為替換算調整勘定	1,087	1,194
退職給付に係る調整額	10	△206
その他の包括利益合計	1,581	586
中間包括利益	5,133	5,692
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,135	5,783
非支配株主に係る中間包括利益	△2	△91

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	5,240	6,773
減価償却費	2,128	2,925
のれん償却額	122	85
負ののれん発生益	-	△2,395
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134	△331
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	3
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5	△8
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	△11	△1
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△0	△172
受取利息及び受取配当金	△151	△177
支払利息	25	76
固定資産売却損益(△は益)	△2	30
固定資産除却損	12	25
投資有価証券売却損益(△は益)	1	-
関係会社清算損益(△は益)	△64	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,552	6,512
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,961	△1,991
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,623	△1,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	386	707
その他	△3	△709
小計	6,576	10,077
利息及び配当金の受取額	174	177
利息の支払額	△20	△62
法人税等の支払額	△615	△2,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,114	7,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△197	△0
定期預金の払戻による収入	136	162
固定資産の取得による支出	△6,904	△6,695
固定資産の売却による収入	4	2
投資有価証券の取得による支出	△60	△311
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	-
貸付けによる支出	-	△330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,216
子会社の清算による収入	64	-
その他	△42	△198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,957	△10,587
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12	8,649
長期借入れによる収入	5,000	2,000
長期借入金の返済による支出	△27	△25
配当金の支払額	△2,161	△6,003
自己株式の取得による支出	△1	△0
その他	△44	△85
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,752	4,534

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	409	507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,318	1,786
現金及び現金同等物の期首残高	20,098	25,411
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,417	27,198

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び主な国内子会社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しています。

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「2026中期経営計画」に基づき、積極的な成長投資により収益力の強化を図ります。

このような環境の中で、配・分電盤やキャビネットに関連する大規模な設備投資の実行を契機として、国内の有形固定資産の使用実態を再検討した結果、今後安定的な稼働が見込まれることから、耐用年数にわたり平均的に費用配分する定額法が、有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益は454百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ455百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,995	22,801	7,365	73,163	—	73,163
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,382	136	10	2,528	△2,528	—
計	45,378	22,938	7,376	75,692	△2,528	73,163
セグメント利益	3,361	809	596	4,767	3	4,771

(注)1 セグメント利益の調整額3百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,291	23,634	7,057	81,983	—	81,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,095	165	17	2,278	△2,278	—
計	53,386	23,800	7,074	84,261	△2,278	81,983
セグメント利益	3,040	474	460	3,975	88	4,063

(注)1 セグメント利益の調整額88百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては2,395百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び主な国内子会社は、有形固定資産(一部を除く)の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」において408百万円、「電気・情報インフラ関連 流通事業」において8百万円、「電子部品関連 製造事業」において37百万円それぞれ増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年1月31日付けでテンパール工業株式会社の株式の一部を取得する旨の株式譲渡契約書を締結し、2024年4月30日付けで当該株式を取得しました。当該取得の結果、同社は当社の連結子会社となりました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、お客様にご満足頂ける新たな価値を提供するため、2023 中期経営計画では、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」のなかで「新規事業」「コア事業」「海外事業」という3つの重要施策を掲げてきました。本件は、コア事業をより強化し、強固なビジネスモデルへの変革を目指すものです。

本株式取得により、これまで両社が培ってきた異なる技術や得意分野を最大限活用し、いち早く開発・製品化に取り組むことで、新しい価値の提供と、より安全、安心な製品をお客様へ提供することを想定しています。また、「設計・開発・生産」における協力体制の構築を通じて、相互にシナジーを発揮し、両社の持続的な企業価値向上と共に地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループを目指していきます。

(3) 企業結合日

2024年4月30日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

当社による現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

57.13%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,827百万円
取得原価		2,827

4 発生した負ののれんの金額、発生要因

(1) 発生した負ののれん

2,395百万円

(2) 発生要因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 テンパール工業株式会社

事業の内容 配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の設計・開発・製造・販売

(2) 企業結合日

2024年4月30日及び2024年5月10日(株式取得日)

2024年4月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は2024年4月30日及び2024年5月10日付けで、連結子会社であるテンパール工業株式会社の非支配株主から株式を追加取得しました。

追加取得した議決権比率は17.34%であり、議決権比率の合計は74.47%となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しています。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	858百万円
取得原価		858

3. 補足情報  
販売の状況

(単位:百万円)

年 度	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		比 較 増 減		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	増減率(%)	金 額	構成比(%)
セグメント別								
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業								
(配電盤)	24,768	33.9	30,133	36.7	5,364	21.7	56,260	35.0
(キャビネット)	10,230	14.0	11,030	13.5	799	7.8	21,873	13.6
(遮断器・開閉器・ パーツ・その他)	6,218	8.5	8,089	9.9	1,871	30.1	12,903	8.0
(工事・サービス)	1,778	2.4	2,038	2.5	260	14.6	4,095	2.6
小計	42,995	58.8	51,291	62.6	8,295	19.3	95,132	59.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	22,801	31.1	23,634	28.8	832	3.7	50,975	31.7
電子部品関連 製造事業	7,365	10.1	7,057	8.6	△308	△4.2	14,601	9.1
合計	73,163	100.0	81,983	100.0	8,819	12.1	160,709	100.0

# 2025年3月期 中間期決算発表参考資料

2024年 11月 5日

日東工業株式会社

コード番号 6651

## 1. 中間会計期間の業績推移(連結)

(単位:百万円)

損益計算書	2025年3月期		2024年3月期		2023年3月期		2022年3月期		2021年3月期	
	(実績)	増減率(%)	(実績)	増減率(%)	(実績)	増減率(%)	(実績)	増減率(%)	(実績)	増減率(%)
売上高	81,983	12.1	73,163	11.5	65,601	7.5	61,014	△ 3.8	63,443	△ 2.2
営業利益	4,063	△ 14.8	4,771	119.8	2,171	△ 44.4	3,902	△ 23.1	5,078	0.1
経常利益	4,433	△ 14.5	5,187	75.5	2,955	△ 27.2	4,059	△ 22.2	5,219	7.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	5,212	46.2	3,564	109.9	1,698	△ 35.2	2,622	△ 19.5	3,255	4.2

## 2. 通期の業績予想と実績推移(連結)

(単位:百万円)

損益計算書	2025年3月期		2024年3月期		2023年3月期		2022年3月期		2021年3月期	
	(予想)	増減率(%)	(実績)	増減率(%)	(実績)	増減率(%)	(実績)	増減率(%)	(実績)	増減率(%)
売上高	178,000	10.8	160,709	9.6	146,698	10.5	132,735	△ 3.7	137,902	△ 1.1
営業利益	12,000	0.3	11,967	46.4	8,172	△ 5.4	8,637	△ 30.0	12,333	△ 0.6
経常利益	12,000	△ 4.5	12,566	38.8	9,056	△ 3.8	9,412	△ 25.7	12,660	5.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,000	14.7	8,715	59.1	5,479	△ 17.1	6,607	△ 25.1	8,827	9.7

## 3. 販売の状況(連結)

(単位:百万円)

セグメント別	中間期(実績)			通期(予想)		
	売上高	構成比(%)	増減率(%)	売上高	構成比(%)	増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業						
配電盤	30,133	36.7	21.7	65,300	36.7	16.1
キャビネット	11,030	13.5	7.8	23,100	13.0	5.6
遮断器・開閉器・ パーツ・その他	8,089	9.9	30.1	16,900	9.5	31.0
工事・サービス	2,038	2.5	14.6	6,200	3.4	51.4
小計	51,291	62.6	19.3	111,500	62.6	17.2
電気・情報インフラ関連 流通事業	23,634	28.8	3.7	52,500	29.5	3.0
電子部品関連 製造事業	7,057	8.6	△ 4.2	14,000	7.9	△ 4.1
合計	81,983	100.0	12.1	178,000	100.0	10.8

## 4. 設備投資額及び減価償却費(連結)

(単位:百万円)

	2025年3月期		2024年3月期
	中間期(実績)	通期(計画)	通期(実績)
設備投資額	3,460	7,130	18,540
減価償却費	2,820	5,770	4,721

※通期の設備投資額および減価償却費は、2024年5月15日に公表した金額(設備投資額5,890百万円 減価償却費5,710百万円)から変更しています。